2019年09月29日 中日新聞 朝刊 11頁

養護教諭 途上国の子に健康教育

身体測定の普及に尽力

日本の養護教諭が、途上国の子どもたちへの健康教育に一役買っている。南太平洋の島国ソロモン諸島では日本の大学教員が身体測定の普及に尽力。一方で、途上国の保健担当官が日本の学校保健室を視察する国際協力機構（JICA）主催の研修も十年以上続く。ソロモン諸島への支援を例に、日本の養護教諭の役割を考えた。（福沢英里）

八月末、畿央大（奈良県広陵町）の橋本節子教授、高田恵美子教授、埼玉県立大（同県越谷市）の上原美子准教授の三人が、ソロモン諸島西部のムンダにある児童数約三百人の小学校を訪れた。

小中高などで養護教諭として働いた経歴を持ち、今は養護教諭の育成にあたる三人による訪問は、昨年に続き、二回目だ。

身体測定が中心だった昨年と違い、今年は「継続的な計測による病気の早期発見や予防の意義を伝える」ことが主な目的。日本語を英訳した紙芝居を読み聞かせたり、歯ブラシを配ったりして、虫歯予防の啓発も行った。

現地の学校には保健室がなく、身長や体重を測る器具もない。このため、橋本教授らは昨年の訪問時、大きさがふぞろいの机や椅子が並ぶ教室に、日本から身長計などを持ち込んだ。橋本教授らが実演してみせ、教員らが慣れない器具の使い方を理解したところで、実際に子どもたちを測定した。

手作りの健康カードに顔写真を貼り、身長、体重、体温を記入。高田教授は「測った約二百七十人のうち九割以上が「幸せ」「興奮した」など」と肯定的にとらえていた」と話す。友達と記録を比べたり、クラスでランキングを作ったりして、成長を実感する機会になったという。

世界保健機関（WHO）による二〇一六年の調査では、成人の肥満率が5％未満の日本に対し、ソロモン諸島は女性が約27％、男性が約18％と高い。中国資本やインドネシアなど周辺新興国から物資が入り、スナック菓子やジュースを手にする子ども増えているという。

橋本教授が現地の教職員に意識調査をしたところ、「食生活や体の成長についての指導が難しい。健康教育に使う教材もそろしい」といった意見が寄せられた。昨年の訪問で浮かんだ課題が、予防や啓発を中心とした今年の目的につながっている。

ソロモン諸島での調査は、国の科学研究費助成事業（科研費）の支援を受けた三年計画。来年は別の小学校も含め、計七百人程度まで計測児童を増やす。医師や看護師と一緒に地域で健康教育を担う専門職「ヘルスエデュケータ」も巻き込む予定で、三人は一生涯にわたって自分で健康管理ができる子どもを育てたい」と、現地のニーズに合った教材の開発などを目指している。

成長実感 9割が肯定的反応

海外から視察 保健室の役割学ぶ

養護教諭の林恵利子さん（右から2人目）から、熱中症予防の機器について説明を聞く途上国の学校保健担当官ら＝愛知県北名古屋市の西春中学校で

日本の養護教諭の仕事内容や保健室の役割を学ぼうと、途上国から視察にくる教職員もいる。二〇〇六年から毎年、JICAの学校保健研修の一環で、途上国の学校保健担当官が東海地方の学校を訪れている。

今年六月には、ソロモン諸島やニウエなど十二カ国から十三人が、愛知県北名古屋市の西春中学校を訪問。養護教諭の林恵利子さんの話に耳を傾けた。

林さんは健康観察、定期健康診断、保健日誌の活動を紹介。「行動や対人関係、学習への態度など、生徒の普段の様子を見る。欠席や保健室への来室が続いたら、担任と情報を共有している」と教育活動の一環として取り組んでいることを説明した。

ソロモン諸島中部にあり、マライタ島など複数の島からなるマライタ州で、主任健康増進担当官として働くイロフル・ケムウェルさんは林さんに熱心に質問。「母国の学校に保健室をつくりたい。保健室があることで子どもたちが落ち着いて学習に向かい、学力向上にもつながることを説得材料にしたい」と意欲を燃やしていた。

看護職でなく「先生」
学校拠点に保健担う

日本養護教諭教育学会によると、養護教諭は1941年に定められた国民学校令で、教育職員として初めて法的に位置付けられた。子どもの養護を司る「養護訓導」という名称だった。

戦後、47年施行の学校教育法に受け継がれ、「養護教諭」と規定された。今は救急処置や健康診断などの保健管理、保健教育、保健室の運営などを行っている。

海外の学校には「スクールナース」などの看護職はいるが、同会理事長の後藤ひとみ・愛知教育大学長は「日本の養護教諭は看護職ではなく教師として、学校を拠点に子どもの発育、発達を支えてきた」と違いを説明する。愛知教育大の卒業生が養護教諭として西アフリカのガーナへ派遣された例もあり、養護教諭による支援は世界各地に広がりつつある。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています